# 電子ビームイオントラップの電子エネルギー制御による

多価イオンの励起・電離過程の研究

中村信行研究室 物部将士

## 1. 序論

電子ビームイオントラップ(Electron beam ion trap: EBIT)[1]は多価イオンを研究する ための装置である。EBITの電子ビームエネ ルギーを制御することにより、電子と多価 イオンとの衝突の中で二電子性再結合[2]や 共鳴励起[3]のような重要な原子過程の研究 を可能とする。また、電離や再結合が進行す る過程や、準位間のポピュレーションの変 化も観測することができる。本研究ではこ のEBITの電子ビームエネルギー制御を利用 して、プロメチウム様金イオンの電離や励 起を観測する研究と、鉄14価に着目した共 鳴励起過程を観測する研究を行った。

## 2. 実験装置



図 2.1 本研究における実験装置概略図

本研究では、電子ビームイオントラップ (electron beam ion trap : EBIT)[1]を用いた。 EBITは主に電子銃、3つのドリフトチューブ (drift tube : DT)、コレクター、超伝導コイル によって構成されている。電子銃から放出 された電子はカソード電位とアノード電位 差によって加速され、超伝導コイルによっ て径方向に圧縮されながらドリフトチュー ブに入射される。3つのドリフトチューブ、 DT1、DT2、DT3では、DT1とDT3の両端の 電極に高い正電圧が印加されて、多価イオ ンが軸方向にトラップされる。径方向に対 する多価イオンの閉じ込めは、超伝導コイ ルによって高密度に圧縮された電子ビーム 自身が作り出す空間電荷ポテンシャルによ って達成される。また、閉じ込められたイオ ンは、電子ビームの逐次衝突を受けて多価 イオン化される。さらに、電子はイオン化や トラップの他に、イオンを励起させて光を 放出させる役割も担う。本実験では小型電 子ビームイオントラップ[4]を使用した。

トラップされたイオンからの極端紫外領 域の発光は平面結像型不等間隔凹面回折格 子[5]によって観測された。回折格子は溝本 数1200 lines/mmの日立テクノロジーズ社 001-0659を採用している。回折された光子 は位置有感検出器(PSD)によって検出され た。本実験で扱ったPSDは、5枚のマイクロ チャンネルプレート(MCP)と、空間情報を 提供するための抵抗アノードエンコーダ (RAE)によって構成されている。

本研究では、周期的に電子ビームエネル ギーを制御するために、カソード電位を固 定し、DT2 の電位を周期的に変化させてい る。任意波形生成器から出力された電圧波 形を増幅器で増幅し、DT の電位を周期的に 変えて、電子ビームエネルギーを変化させ ている。 プロメチウム様金イオンのポピュレーショントラップ解明のための時間発展測定

## 3.1 序論

近年、小型電子ビームイオントラップに よるプロメチウム様ビスマスイオン(Z=83) の観測と衝突輻射モデル計算によって、 4f<sup>13</sup>5s<sup>2</sup> 準安定状態のポピュレーションは、 4f<sup>45</sup>s 基底状態のポピュレーションよりも 優勢であり、その結果、共鳴線 4f<sup>14</sup>5s-4f<sup>14</sup>5p は、4f<sup>13</sup>5s<sup>2</sup>-4f<sup>13</sup>5s5p 遷移に比べてはるかに弱 いことが報告された[6]。この準安定状態 4f<sup>13</sup>5s<sup>2</sup> のポピュレーションの方が支配的で あることを準安定状態のポピュレーション トラップと呼ぶ。



図 3.1 プロメチウム様金イオンのエネルギー 準位図

図 3.1 のプロメチウム様金イオンのエネ ルギー準位図をもとに、ポピュレーション トラップの原因について説明する。基底状 態 4f<sup>14</sup>5s は主に 4f<sup>14</sup>5p か 4f<sup>13</sup>5s5d のどちら かに励起される。4f<sup>14</sup>5p の方はすぐに基底状 態に脱励起する。一方、 $4f^{13}5s5d$  は基底状態  $4f^{45}s$  よりも、多くの微細構造準位をもつ  $4f^{13}5s5p$  の方へと脱励起する。 $4f^{13}5s5p$  は最 終的に  $4f^{13}5s^2$  へと脱励起する。この準位は 数十秒の長寿命をもち、準安定状態である ため、一度、電子が  $4f^{13}5s5d$  へ励起すると、 プロメチウム様金イオンはほとんど基底状 態に戻ることはできない。その結果、ポピュ レーションが基底状態から準安定状態へ移 り、最終的に、平衡状態時には準安定状態  $4f^{13}5s^2$  のポピュレーションが支配的となる。

先行研究[6]では、電子エネルギーを固定 して、平衡状態のポピュレーションを研究 してきた。今回、私は平衡状態になる前の発 光スペクトルの時間発展を観測し、準位ポ ピュレーションの発展を研究した。

#### 3.2 実験

電子が一つ多い状態、サマリウム様金イ オン Au<sup>17+</sup>を準備段階として生成しておき、 素早くプロメチウム様金イオン Au<sup>18+</sup>を生 成することでプロメチウム様金イオン内の 基底状態から準安定状態へポピュレーショ ンの変化を確認する。

#### 3.3 結果と考察



図3.2 金多価イオンの発光強度の時間依存性

図3.2は測定された極端紫外領域の金多

価イオンの発光強度の時間依存性を示して いる。横軸は、プロメチウム様金イオン生成 の閾値以下457eVから、閾値を超えた480eV にエネルギーを変化させた時点を0msとし たときの時間経過を示す。縦軸は発光強度 を示す。(Pm\*A)と(Pm\*B)はプロメチウム様 金イオンの準安定状態への遷移、(Sm)はサ マリウム様金イオンの遷移、(Pm)はプロメ チウム様金イオンの基底状態への遷移をそ れぞれ示している。実験データを指数関数 でフィッティングした結果を黒の実線で示 している。rはそれぞれのライン強度をフィ ッティングしたときに求められた時定数を 示す。また、フィッティングにより求められ た関数の切片は0を示していない。これはエ ネルギーを変えた時点(0ms)で、すでに、プ ロメチウム様金イオンが存在していること を意味する。

図3.2を見ると、おおよそ0msから200ms の間で著しく各ラインの発光強度が変化し、 電離的に非平衡状態であると言える。よっ て、サマリウム様金イオンからプロメチウ ム様金イオンへの電離の過程が観測できた といえる。

図3.3は図3.2のプロメチウム様金イオン の基底状態への遷移の発光強度と準安定状 態への遷移の発光強度を使って求めた強度 比の時間依存性を示している。横軸は図3.2 と同様、縦軸は強度比を表している。 (Pm\*A)/(Pm)、(Pm\*B)/(Pm)それぞれ、図3.2 のフィッティングの結果を使って計算して いる。τはそれぞれの強度比の時定数を示す。

この図3.3から、初期段階0msからおおよ そ200msあたりにおいて、明らかに著しい強 度比の変化が確認され、2つの状態間でポピ ュレーションの変化があったといえる。さ らに、強度比が増加を示すことから、基底状態から準安定状態へのポピュレーションの変化があったと考えられる。



図3.3 Pm様金イオンの基底状態への遷移と準 安定状態への遷移の強度比の時間依存性

図3.2のプロメチウム様金イオンの準安 定状態への遷移の発光強度を示すグラフ (Pm\*A)の時定数は110msである。このグラ フはサマリウム様金イオンからプロメチウ ム様金イオンへの電離過程を示すことから、 サマリウム様金イオンからプロメチウム様 金イオンへの電離過程が平衡状態になるま での時定数を110msと考えることができる。 一方、図3.3のプロメチウム様金イオンの準 安定状態への遷移の発光強度と基底状態へ の遷移の発光強度との比を示すグラフ (Pm\*A)/(Pm)の時定数は50msである。このグ ラフはプロメチウム様金イオンの基底状態 から準安定状態への遷移によるポピュレー ションの変化を示すことから、基底状態か ら準安定状態へのポピュレーションの変化 が平衡状態になるまでの時定数を50msと考 えることができる。この2つの時定数を比較

することにより、サマリウム様金イオンか らプロメチウム様金イオンへの電離による ポピュレーションの変化よりも、プロメチ ウム様金イオンの基底状態から準安定状態 への遷移によるポピュレーションの変化の 方が速いことがわかった。

# 4. 閾値近傍における鉄多価イオンの 電子衝突励起過程の研究

#### 4.1 序論

太陽コロナのような天体高温プラズマに とって、共鳴励起過程は極めて重要である。 しかし、天体プラズマでは電子がエネルギ 一分布を有しており、特定のエネルギーで のみ起きる共鳴励起過程の研究をすること は難しい。そのため、エネルギーの制御が可 能な実験室プラズマでの研究が必要となる。 しかし、共鳴励起過程は、ほとんど実験が行 われておらず、未だにデータも集まってい ない。

近年、小型電子ビームイオントラップを 用いて極端紫外線領域における鉄14価の 3s3p-3p3d遷移の電子エネルギー依存性を測 定したところ、LMM共鳴励起の観測に成功 したとの報告があった[7]。また、この先行 研究では、非共鳴励起において実験データ と理論計算との間で差異が確認されている。

本研究ではLMMよりも強い共鳴を起こ すMNn共鳴励起を観測することを目的とし、 先行研究で確認された非共鳴励起において の実験データと理論計算との間の差異を再 度検証する。MNn共鳴過程は以下の式で表 すことができる。

 $e + Fe^{14+}(3s^2) \rightarrow Fe^{13+}(3s4lnl') \rightarrow Fe^{14+}(3s3d) + e$ 

#### 4.2 実験



図4.1 共鳴励起観測のための電子ビームエネ ルギーの時間変化

図4.1 は本実験における電子ビームエネ ルギーの時間変化を示している。t<sub>dump</sub>はイ オンの払い出しを行う周期であり、1800ms に設定した。tcookは鉄14価を生成する時間で あり、1600msに設定した。イオンの払い出 しによってトラップ内のイオンが吐き出さ れてしまうので、イオンの払い出しの後に 必ずtcookの鉄14価を生成する時間が必要と なる。tcookの鉄14価を生成する時のエネルギ ーは570eVとした。tproveは共鳴励起過程を観 測するために、220eV~70eVの間で掃引する 時間であり、6msに設定した。tkeepはtproveの間 に生じる価数分布の変動を整える役割の時 間であり、14msに設定した。今回、特に強 い共鳴強度を示すと期待されているのが約 90eVであるので、空間電荷ポテンシャルに よる電子ビームエネルギーの減少を考慮し て、220eV~70eVとした。

#### 4.3 結果と考察

図4.2の黒の実線が実験によりも求めら れた3s3p-3s3d遷移の発光強度のエネルギ ー 依 存 性 を 示 し 、 (b) が 鉄 14 価 3s3p-3s3d(<sup>3</sup>P2-<sup>3</sup>D<sub>3</sub>)遷移であり、(c)が鉄14価 3s3p-3s3d(<sup>1</sup>P1-<sup>1</sup>D2)遷移である。赤の実線が 理論計算により求められた基底状態(3s<sup>2</sup>) から3s3dへの励起を考慮した、3s3p-3s3d遷 移の発光断面積を示している。横軸は電子 エネルギー(210eV~60eV)を示す。左軸は光 子カウント数を示し、右軸は励起断面積を 示している。



図 4.2 鉄 14 価 3*s*3*p*-3*s*3*d* 遷移((b) (<sup>3</sup>P<sub>2</sub>-<sup>3</sup>D<sub>3</sub>), (c) (<sup>1</sup>P<sub>1</sub>-<sup>1</sup>D<sub>2</sub>))の発光強度の電子エネルギー依存 性

横軸の電子エネルギーのスケーリングに ついて説明する。図4.2の(c)鉄14価3s3p $-3s3d(^{1}P_{1}-^{1}D_{2})$ 遷移に注目すると、95eV以下 で励起が起きていないことがわかる。これ は基底状態( $3s^{2}$ )から励起状態( $3s3d^{1}D_{2}$ )への 励起閾値が94.5eV[8]であるため、電子エネ ルギーが94.5eV以下になると励起できなく なってしまい、その結果、3s3p - 3s3d

(<sup>1</sup>P<sub>1</sub>-<sup>1</sup>D<sub>2</sub>)の遷移もできなくなってしまう ために起きている。この現象を利用し、この 94.5eV閾値付近のふるまいが、実験結果の (c)鉄14価3s3p-3s3d(<sup>1</sup>P<sub>1</sub>-<sup>1</sup>D<sub>2</sub>)遷移の発光強 度と、理論計算により求められた発光断面 積とで一致するように横軸をスケーリング した。また、縦軸もこの94.5eV閾値付近のふ るまいが、実験結果の発光強度と理論計算 の断面積とで一致するようにスケーリング している。

(b)鉄14価3s3p-3s3d(3P2-3D3)遷移も(c)鉄

14価3s3p-3s3d(<sup>1</sup>P<sub>1</sub>-<sup>1</sup>D<sub>2</sub>)遷移と同様のスケ ーリングを横軸と縦軸に施した。(b)の実験 結果の発光強度と理論計算の断面積を比較 すると、明らかな不一致が確認された。おそ らく、準安定状態(3s3p 3P2)を経由した間接 励起の寄与をこの理論計算は含んでいない ことが要因として挙げられる。青の実線は 実験データと一致するように、赤の実線の 理論計算によって求めた断面積を底上げし た断面積となる。350eV~500eVのLMM共鳴 励起過程を定量的に評価した先行研究でも、 (b)鉄14価3s3p-3s3d(<sup>3</sup>P<sub>2</sub>-<sup>3</sup>D<sub>3</sub>)遷移の理論計 算による非共鳴励起断面積の値が実験値と 異なっていたという報告をしている[7]。よ って、非共鳴励起断面積計算の改善の必要 性を再度証明することができた。

共鳴励起断面積に注目すると、実験デー タの発光強度と理論計算の断面積は、大ま かには良い一致を示しているが、完全に一 致しているとは言えない。これは理論計算 に考慮されていない共鳴励起過程があるの ではないかと考えている。図4.2(c)の実験デ ータを見ると、140eV~210eVの領域では共 鳴による発光強度が理論計算よりも大きい ことが確認できる。これは1つの共鳴励起に よるものではなく、無数の共鳴が存在し、そ の共鳴励起の重なりで形成されていると考 えられる。低エネルギー領域のMNN、MNO、 さらに、MNPの共鳴励起過程は多くの中間 状態を持ち、1つ1つは弱い共鳴強度である のがほとんどだが、無数に存在し、共鳴に寄 与している。特に、200eVあたりは計算に考 慮されていないMNPの共鳴励起が現れる (188.9eV中間状態3s4f6gと183.0eV中間状態 3s4f6dの共鳴励起が特に強い寄与をもつ)エ ネルギー領域であることから、MNP共鳴励

起過程の考慮により実験データとの一致に 近づくのではないかと考えている。

また、今回は(c)鉄14価3*s3p-3s3d*(<sup>1</sup>P<sub>1</sub>-<sup>1</sup>D<sub>2</sub>) 遷移の94.5eVの閾値近傍のふるまいを基準 としたが、この94.5eVの閾値近傍のふるま い自体に、実験データの発光強度と理論計 算の断面積とを完全に一致させない要因を もつ可能性もありうる。

(b)鉄14価3s3p-3s3d(<sup>3</sup>P<sub>2</sub>-<sup>3</sup>D<sub>3</sub>)遷移の基底 状態(3s<sup>2</sup>)から励起状態(3s3d <sup>3</sup>D<sub>3</sub>)への励起閾 値は84.5eV[8]であるが、(b)の遷移は閾値以 下に電子ビームエネルギーが下がってもあ る一定の光子カウント数を保つ。これは基 底状態(3s<sup>2</sup>)からの励起だけでなく、準安定 状態(3s<sup>3</sup>p <sup>3</sup>P<sub>2</sub>)からの励起が寄与している可 能性があるためである。準安定状態(3s3p <sup>3</sup>P<sub>2</sub>)から励起状態(3s3d <sup>3</sup>D<sub>3</sub>)への励起閾値は 53.0eVであるので、理論的にはありえる。さ らに、もし、準安定状態(3s3p <sup>3</sup>P<sub>2</sub>)からの間 接励起が寄与している可能性が考えられる ならば、この準安定状態(3s3p <sup>3</sup>P<sub>2</sub>)から励起 状態(3s3d <sup>3</sup>D<sub>3</sub>)への共鳴励起の寄与も十分に 考えられる。

5. 結論

# 5.1 プロメチウム様金イオンのポピュレー ショントラップ解明のための時間発展 計測

プロメチウム様金イオンの準安定状態へ の遷移とプロメチウム様金イオンの基底状 態への遷移の発光強度比の時間依存性を調 べた。基底状態への遷移の発光強度に対し て、準安定状態への遷移の発光強度が急激 に増加していったことから、基底状態から 準安定状態への遷移によるポピュレーショ ンの変化があることを確認できた。また、 サマリウム様金イオンからプロメチウム様 金イオンへの電離の変化と、プロメチウム 様金イオンの基底状態から準安定状態への 遷移の変化を時定数によって比較した。そ の結果、プロメチウム様金イオンへの電離 による価数の変化よりも、基底状態から準 安定状態への遷移によるポピュレーション の変化の方が速いことがわかった。

# 5.2 閾値近傍における鉄多価イオンの電子 衝突励起過程の研究

電子エネルギー60eV~210eVにおいて、 鉄14価の3p-3d遷移でMNn共鳴励起過程を 観測することができた。また、鉄14価3s3p - 3s3d(<sup>3</sup>P<sub>2</sub>-<sup>3</sup>D<sub>3</sub>)遷移において、理論計算に よる非共鳴励起断面積の値が実験の値と明 らかに異なっていることがわかり、非共鳴 励起断面積における理論計算の見直しの必 要性があると考えられる。また、共鳴断面 積においても、実験データと理論計算とで 違いがあったことから、理論計算におい て、MNN共鳴励起、MNO共鳴励起だけで はなく、MNP共鳴励起などの高準位を中間 状態にもつ共鳴励起を考慮する、もしく は、基底状態からの共鳴励起だけではな く、準安定状態からの共鳴励起も考慮する 必要があると考えられる。

## 参考文献

[1] R. E. Marrs et al, Phys. Rev. Lett. 60, 1715 (1988).
[2] N. Nakamura et al, J. Phys.: Conf. Ser. 58, 267 (2007).
[3] P. Beiersdorfer et al, Phys. Rev. Lett. 65, 1995 (1990).
[4] Nakamura, N. et al, 2008, Rev. Sci. Instrum., 79, 063104.
[5] Ohashi, H. et al, Rev. Sci. Instrum., 82, 083103.
[6] Y. Kobayashi et al, Phys. Rev. A 89 (2014) 010501(R).
[7] T. Tsuda et al, Nucl. Instrum. Methods phys. Res. B (2017).
[8] A. Kramida et al, NIST Atomic Spectra Database (ver. 5. 6.
1), [Online].